

第5期新潟市障がい福祉計画・第1期新潟市障がい児福祉計画 数値目標達成状況 一覧

資料2-2

No	成果目標	指標	目標	実績	達成状況	評価と課題
1	福祉施設の入所者の地域生活への移行	地域生活移行者数	39人	23人	未達成	入所者の地域移行後の住まいの場となる重度者に対応できるグループホームの整備が進まなかった。市で実施している重度者支援の補助金制度の周知及び見直し等により、グループホームにおける重度者受入れの促進を図る必要がある。
2	福祉施設から一般就労への移行等	平成32年度の年間一般就労移行者数	154人	151人	未達成	目標は未達成だが、平成28年度（140人）以降、最大の実績となっている。令和3年3月の法定雇用率の引き上げや、新型コロナウイルス感染拡大の影響等も踏まえ、障がい者雇用の促進を図っていく。
3	就労移行支援事業の利用者数	平成32年度の就労移行支援事業の利用者数	185人	249人	達成	利用者数と事業所数はともに増加傾向が続いている。利用者のニーズに応じた指定事業所の確保が必要である。
4	就労移行率3割以上の事業所の割合	平成32年度の就労移行率3割以上の事業所の割合	50%	55.6%	達成	就労移行支援事業等の利用者数と事業所数はともに増加しているため、今後も引き続きサービスの質を確保していく必要がある。
5	就労定着支援利用による職場定着率	平成32年度の職場定着率	80%	67.5%	未達成	就労定着支援事業の利用者数と事業所数はともに増加しており、サービスの質を向上していく必要がある。
6	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	平成32年度末における市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場	有	有	達成	平成26年度に設置した「精神障がい者の地域生活を考える関係機関連絡会」に当事者と家族を委員に加え拡充し、「精神障がい者の地域生活を考える会」を設置しました。全体会を2回開催し、人材育成、ピア活動、企画・調整の3つのワーキンググループを立ち上げました。今後は、全体会で地域課題の洗い出しをするほか、ワーキンググループの評価を行い、支援体制や地域基盤の整備等について検討していきます。
7	地域生活支援拠点等の整備	平成32年度末時点の地域生活支援拠点等の有無	有	有	達成	令和2年度末時点の拠点機能を担う事業所等は、12か所（複数の機能を有する事業所等あり）となっている。地域の支援体制の整備に向け、引き続き事業所等の登録及び機能の充実を図っていく。
8	児童発達支援センターの設置数	平成32年度末時点の児童発達支援センターの有無	有	有	達成	令和2年度末時点の事業所は、2か所となっている。今後も事業所の指定を行う。
9	保育所等訪問支援の利用体制	平成32年度末時点の保育所等訪問支援の有無	有	有	達成	令和2年度末時点の事業所は、2か所となっている。今後も事業所の指定を行う。

No	成果目標	指標	目標	実績	達成状況	評価と課題
10	主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援・放課後等デイサービスの確保	平成32年度末時点における主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援センター・放課後等デイサービスの有無	有	有	達成	令和2年度末時点の事業所は、児童発達支援センターが5か所、放課後等デイサービスが9か所となっている。今後も事業所の指定を行う。
11	医療的ケア児に対する支援	平成30年度末時点の保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の有無	有	有	達成	平成30年度末より継続的に協議の場を設けている。
12	新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例の普及・啓発	平成32年度の条例認知度	20%	28.7%	達成	条例に対する認知度を高めるため、公共空間での障がい者アートの展示や、イベントでのPR活動等により、条例の周知啓発に努めた。
13	学校等への障がい福祉に関する相談機関等の周知	各種学校への障がい福祉に関する相談機関等の周知	全校に実施	市内全小・中学校に実施	達成	平成30年度に「新潟市発達障害児者支援体制概要」を作成し、各学校へ情報提供。内容に更新事項等があった際に、改めて情報提供を行うこととしている。平成30年度から3年経つため、再度周知が必要か検討する。

<達成状況>

達成：10 未達成：3 達成率：76.9% (10/13)